



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 167A URL https://www.rr-hds.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 則彦 TEL 03-3546-5003
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	359,811	—	8,542	—	7,133	—	9,387	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 6,181百万円(—%) 2024年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	234.38	234.20	7.1	3.1	2.4
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 25百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	230,502	131,450	57.0	3,280.12
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 131,421百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,180	△15,258	△17,615	29,674
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	5,609	59.7	4.3
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		93.5	

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	380,000	5.6	9,500	11.2	8,000	12.1	6,000	△36.1	149.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	54,000,000株	2024年3月期	一株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,933,851株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	40,053,138株	2024年3月期	一株

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,183	—	5,993	—	5,900	—	5,933	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	148.13	148.02
2024年3月期	—	—

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	142,404	119,394	83.8	2,979.23
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 119,366百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
(1) 受注の実績	17
(2) 所在地別セグメント情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全体の概況

当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、米国の金融引き締め継続や中国経済の伸び悩み、地政学リスクの高まりによる供給網の混乱などが重なり、不透明感が強い1年となりました。

国内経済は、緩やかな回復が続いたものの、インフレと円安による輸入コストの上昇が企業収益を圧迫したほか、個人消費にも影響し、金融政策の正常化を模索する動きもみられました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界に関しては、生産調整局面や中国市場低迷の影響が長期化している自動車や産業機器向けをはじめ、デバイス分野は全体的に厳しい事業環境となりました。一方、IT分野においては、生成AIの急速な進展に伴うデータ解析・処理に対する注目が一層高まったほか、企業のDX推進は引き続き活発な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,598億11百万円、営業利益は85億42百万円、経常利益は71億33百万円となりました。また、特別利益として段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は93億87百万円となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

自動車やデジタル家電向け半導体の販売を中心に、売上高は2,595億73百万円、営業利益は44億80百万円となりました。

ロ. ソリューション事業

サーバーや産業用PC等のシステム機器、蓄電システムやデバイス製造装置の販売を中心に、売上高は1,002億38百万円、営業利益は36億42百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は、2,305億2百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金944億62百万円、商品及び製品519億円であります。

② 負債

負債は、990億52百万円となりました。主な内訳は、買掛金455億8百万円、短期借入金307億14百万円であります。

③ 純資産

純資産は、1,314億50百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,218億78百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は296億74百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が130億60百万円あったことに加え、棚卸資産が55億17百万円減少したため、仕入債務が43億65百万円減少したものの、全体で131億80百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出180億83百万円等により、全体で152億58百万円の資金の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金176億15百万円減少したこと等により、全体で176億15百万円の資金の減少となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界を取り巻く環境は、企業の競争力を高める重要な要素として、AIやエッジコンピューティングなどへの投資が活発化し、ITインフラへの需要こそ高まりをみせるものの、これら一部分野を除くと、足元でもお客様における調整局面や最終需要の低迷が継続し、長期化しております。加えて、サプライチェーンの混乱や地政学的リスクが及ぼす影響も大きく、米国の貿易・関税政策の動向を含め、先行きに対する不透明感は強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、ソリューション事業は底堅い推移が見込まれる一方、デバイス事業においては引き続き市況の動向を模索する状況が継続しておりますが、2024年4月の経営統合以来取り組んでまいりました、リョーサンと菱洋エレクトロの強みを掛け合わせたシナジー活動や、お客様との接点拡大につながる取り組みの成果を追求し、外部環境の変化に強い収益基盤の構築を進めてまいります。

以上の内容に基づく、2026年3月期における通期連結業績見通しにつきましては、以下の通りとしております。

(連結業績見通し)

売上高	3,800億円	(前期比	5.6%	増)
営業利益	95.0億円	(前期比	11.2%	増)
経常利益	80.0億円	(前期比	12.1%	増)
親会社株主に帰属する当期純利益	60.0億円	(前期比	36.1%	減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元について、「中長期的な株価の維持・向上」と「安定的な配当」を通じて実施することを基本方針としており、配当につきましては、財政状態や配当性向、配当利回り等を総合的に勘案した上で決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回の実施を基本的な方針としており、これら剰余金の配当等の決定機関は、中間及び期末配当ともに取締役会で決議できる旨を定款に定めておりますが、当期の期末配当につきましては、株主総会を決定機関としております。

本方針に基づき、当期の配当は、期末配当金を1株につき70円、中間配当金と合わせた年間配当金を1株につき140円とし、また、次期の配当につきましても、年間配当金を1株につき140円（中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株につき70円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		30,037
受取手形及び売掛金		94,462
商品及び製品		51,900
仕掛品		374
未収入金		11,209
その他		2,567
貸倒引当金		△136
流動資産合計		190,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,364
減価償却累計額		△368
建物及び構築物（純額）		2,995
土地		7,133
リース資産		841
減価償却累計額		△134
リース資産（純額）		707
その他		1,115
減価償却累計額		△674
その他（純額）		440
有形固定資産合計		11,276
無形固定資産		
のれん		3,371
顧客関連資産		9,305
その他		3,268
無形固定資産合計		15,945
投資その他の資産		
投資有価証券		7,986
繰延税金資産		642
退職給付に係る資産		1,938
その他		3,485
貸倒引当金		△1,280
投資その他の資産合計		12,773
固定資産合計		39,995
繰延資産		
創立費		92
繰延資産合計		92
資産合計		230,502

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	45,508
短期借入金	30,714
1年内返済予定の長期借入金	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998
リース債務	224
未払法人税等	2,515
賞与引当金	637
その他	4,442
流動負債合計	87,242
固定負債	
長期借入金	3,699
リース債務	561
繰延税金負債	6,202
退職給付に係る負債	1,096
その他	249
固定負債合計	11,809
負債合計	99,052
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	121,878
利益剰余金	40,604
自己株式	△49,792
株主資本合計	127,690
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,347
繰延ヘッジ損益	△2
為替換算調整勘定	2,578
退職給付に係る調整累計額	△192
その他の包括利益累計額合計	3,730
新株予約権	28
純資産合計	131,450
負債純資産合計	230,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	359,811
売上原価	324,875
売上総利益	34,935
販売費及び一般管理費	26,393
営業利益	8,542
営業外収益	
受取利息	637
受取配当金	235
持分法による投資利益	25
受取賃貸料	58
その他	249
営業外収益合計	1,205
営業外費用	
支払利息	1,689
為替差損	136
貸倒引当金繰入額	591
その他	196
営業外費用合計	2,614
経常利益	7,133
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3,799
段階取得に係る差益	2,363
特別利益合計	6,163
特別損失	
固定資産売却損	8
減損損失	75
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	5
持分変動損失	9
経営統合関連費用	127
特別損失合計	236
税金等調整前当期純利益	13,060
法人税、住民税及び事業税	3,675
法人税等調整額	△3
法人税等合計	3,672
当期純利益	9,387
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 2024年4月1日
 至 2025年3月31日)

当期純利益	9,387
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,666
繰延ヘッジ損益	△2
為替換算調整勘定	△393
退職給付に係る調整額	△142
その他の包括利益合計	△3,206
包括利益	6,181
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	36,296	△17,020	46,284
会計方針の変更による累積的影響額			△285		△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,672	13,336	36,010	△17,020	45,998
当期変動額					
株式移転による変動	1,328	130,692		△53,446	78,573
剰余金の配当		△1,685	△4,825		△6,511
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の消却		△20,518		20,518	—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△39		165	125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		94			94
持分法の適用範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,328	108,542	4,594	△32,771	81,692
当期末残高	15,000	121,878	40,604	△49,792	127,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	4,013	0	2,972	△49	28	53,250
会計方針の変更による累積的影響額						△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,013	0	2,972	△49	28	52,964
当期変動額						
株式移転による変動						78,573
剰余金の配当						△6,511
親会社株主に帰属する当期純利益						9,387
自己株式の取得						△9
自己株式の消却						—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)						125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得						94
持分法の適用範囲の変動						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,666	△2	△393	△142	—	△3,206
当期変動額合計	△2,666	△2	△393	△142	—	78,486
当期末残高	1,347	△2	2,578	△192	28	131,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 2024年4月1日	
至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,060
減価償却費	1,610
減損損失	75
のれん償却額	402
固定資産除売却損益 (△は益)	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231
受取利息及び受取配当金	△872
支払利息	1,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	5
持分法による投資損益 (△は益)	△25
持分変動損益 (△は益)	9
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,363
売上債権の増減額 (△は増加)	3,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,365
未収入金の増減額 (△は増加)	2,844
その他	△2,360
小計	15,663
利息及び配当金の受取額	569
利息の支払額	△1,697
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,154
定期預金の払戻による収入	1,809
有形固定資産の取得による支出	△862
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△639
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	4,769
貸付金の回収による収入	6
投資事業組合からの分配による収入	12
保険積立金の積立による支出	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,615
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,100
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,998
リース債務の返済による支出	△395
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,388
現金及び現金同等物の期首残高	11,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483
現金及び現金同等物の期末残高	29,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

2 経営統合に伴うグループ内の会計処理の統一

当社は当連結会計年度が第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社は従来採用していた会計処理方法を変更しているため、これらの会社が新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は285百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当連結会計年度の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該子会社等が従来採用していた会計処理方法と比べ、当連結会計年度の売上高は2,752百万円、売上原価は2,445百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円増加しております。また、1株当たり純資産は29銭減少、1株当たり当期純利益は5円34銭増加しております。

(企業結合等関係)

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社（以下、「菱洋エレクトロ」という。）と株式会社リョーサン（以下、「リョーサン」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、菱洋エレクトロを取得企業、リョーサンを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リョーサン

事業の内容 半導体・デバイス分野、ICT・ソリューション分野において、各種製品の販売及びこれらに付随するサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境は、社会全体でのIoT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、こうした業界の環境変化に伴って、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、半導体市場の需給バランスの変動や金融市場の動向、資源・材料価格の高騰や地政学リスクといった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにも関わらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

両社はこのような認識の下、持続的な企業価値の向上及び全てのステークホルダーへの一層の貢献を果たすためには、強固な経営基盤の確立のみならず、両社各々の強みの融合により個社の成長限界を打破し、バリューチェーン全体への価値向上の追求が必要であるとの認識で一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価	24,628百万円
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	106,127百万円
取得原価		130,756百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①菱洋エレクトロの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②リョーサンの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.32株

(2) 算定方法

菱洋エレクトロは大和証券株式会社を、リョーサンは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 59,777,678株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 440百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,363百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,377百万円

なお、第1四半期連結会計期間末、中間連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんは6,917百万円減少しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,841百万円
固定資産	29,117百万円
資産合計	214,959百万円
流動負債	80,675百万円
固定負債	6,905百万円
負債合計	87,580百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	9,970百万円	15年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 …………… 半導体・電子部品
 ソリューション事業 …………… ICT製品・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,573	100,238	359,811	—	359,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	259,573	100,238	359,811	—	359,811
セグメント利益	4,480	3,642	8,123	418	8,542

(注) 1 セグメント利益の調整額418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	180,667	111,691	57,512	9,939	359,811
連結売上高に占める割合 (%)	50.2	31.0	16.0	2.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ・台湾等

その他 …… 米国等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	273	128	402	—	402
当期末残高	2,462	909	3,371	—	3,371

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,280.12円
1株当たり当期純利益	234.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	234.20円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28
(うち新株予約権(百万円))	(28)
(うち非支配株主持分(百万円))	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,066

(2) 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,053

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

4. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
デバイス事業	239,036
ソリューション事業	96,608
計	335,645

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,125	94,623	62,656	9,406	359,811	—	359,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,082	2,256	1,492	9	26,840	△26,840	—
計	216,207	96,879	64,149	9,416	386,652	△26,840	359,811
セグメント利益	4,118	1,576	2,542	111	8,348	194	8,542

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ・台湾等
 その他 …… 米国等